

貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
[流 動 資 産]	11,256,449	[流 動 負 債]	7,207,798
現金及び預金	7,277	電子記録債務	505,138
受取手形	15,644	買掛金	2,296,015
電子記録債権	525,402	短期借入金	2,531,652
売掛金	5,106,909	リース債務	3,783
有価証券	261,187	未払金	934,948
商品及び製品	2,400,323	未払法人税等	330,941
仕掛品	782,984	未払費用	328,504
原材料及び貯蔵品	1,745,238	預り金	79,750
前払費用	59,073	その他の負債	197,064
繰延税金資産	190,079		
短期貸付金	10,400	[固 定 負 債]	2,575,669
その他	174,129	退職給付引当金	2,512,710
貸倒引当金	22,200	資産除去債務	49,869
		リース債務	13,089
[固 定 資 産]	11,580,122		
(有 形 固 定 資 産)	9,380,195	負 債 合 計	9,783,468
建物	2,533,962		
構築物	262,725	純 資 産 の 部	
機械装置	4,320,429		
車両運搬具	7,739	[株 主 資 本]	12,774,097
工具器具備品	88,482	資本金	3,949,142
土地	2,093,401	資本剰余金	3,117,125
リース資産	16,872	資本準備金	3,117,125
建設仮勘定	56,582	利益剰余金	5,707,829
(無 形 固 定 資 産)	100,094	利益準備金	540,904
借地権	83,412	その他利益剰余金	5,166,924
ソフトウェア	10,670	固定資産圧縮積立金	63,739
その他	6,011	繰越利益剰余金	5,103,185
(投 資 そ の 他 の 資 産)	2,099,831	[評 価 ・ 換 算 差 額 等]	279,006
投資有価証券	1,015,884	その他有価証券評価差額金	279,006
関係会社株式	169,700		
出資金	33,854	純 資 産 合 計	13,053,104
長期貸付金	41,800		
長期前払費用	40,812		
繰延税金資産	765,414		
その他	52,458		
貸倒引当金	20,092		
資 産 合 計	22,836,572	負 債 ・ 純 資 産 合 計	22,836,572

損 益 計 算 書

自 平成 27 年 4 月 1 日

至 平成 28 年 3 月 31 日

(単位:千円)

	金 額	
売上高		21,315,803
売上原価		18,162,512
売上総利益		3,153,291
販売費及び一般管理費		2,276,468
営業利益		876,822
営業外収益		
受取利息及び配当金	79,067	
賃貸料	51,830	
廃品売却益	18,780	
その他	32,495	182,174
営業外費用		
支払利息	15,270	
賃貸費用	11,885	
その他	10,051	37,207
経常利益		1,021,789
特別損失		
固定資産廃滅損	19,050	
減損損失	4,174	23,224
税引前当期純利益		998,564
法人税、住民税及び事業税	360,183	
法人税等調整額	30,753	390,936
当期純利益		607,628

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直
入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しています。ただし、高知工場の有形固定資産(機械装置を除く)及び平成
10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しています。
なお、主な耐用年数は以下の通りです。

建物及び構築物	28～38年
---------	--------

機械装置及び運搬具	12～14年
-----------	--------

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しています。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用
可能期間5年に基づいています。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸
念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上して
います。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の
見込額に基づき計上しています。

過去勤務費用は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12
年)による定額法により按分した額を費用処理することとしています。

数理計算上の差異は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数
(主として10年)による定額法により按分した額を発生時の翌事業年度から費用処理するこ

ととしています。

(5) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

(6) ヘッジ会計の方法

為替予約の内、振当処理の要件を満たすものについては、振当処理を採用しています。

なお、当事業年度は為替予約を行なっていません。

(7) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

時価法によっております。

(8) その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜き方式によっており、控除対象外消費税等は発生事業年度の費用として処理していません。

(9) 記載金額は千円未満切り捨てて表示しています。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	39,345,769千円
(2) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
短期金銭債権	660,848千円
長期金銭債権	41,800千円
短期金銭債務	4,149,250千円
(3) 親会社株式	
流動資産(有価証券)	261,187千円

3. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産(流動)

未払賞与	94,413千円
その他有価証券評価差額金	13,546千円
未払事業税	27,585千円
棚卸資産評価損	38,373千円
貸倒引当金	6,860千円
その他	9,302千円
繰延税金資産(流動)の純額	190,079千円

繰延税金資産(固定)	
退職給付引当金	876,428千円
減損損失	415,661千円
会員権評価損	29,255千円
投資有価証券評価損	9,486千円
資産除去債務	15,310千円
小計	1,346,140千円
評価性引当額	410,050千円
再計	936,090千円
繰延税金負債(固定)	
その他有価証券評価差額金	138,619千円
固定資産圧縮積立金	28,256千円
資産除去債務に対応する除去費用	3,801千円
小計	170,676千円
繰延税金資産(固定)の純額	765,414千円

(2) 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の33.1%から平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.9%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については30.7%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は64,252千円減少し、法人税等調整額が63,638千円増加しております。

4. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の 名称	所在地	議決権等 の被所有 割合	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	日本製紙(株)	東京都千 代田区	被所有 100%	原材料等の 仕入 資金の借入 債務被保証 役員の兼任	原材料等 の仕入 (注1)	2,482,387	買掛金	237,361
					資金の借 入・返済 (注2)	2,731,117	短期借入 金	2,531,652
					債務の被 保証 (注3)	505,138		

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高は消費税等が含まれています。

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 価格その他の取引条件は、市場実勢価格等を勘案し、価格交渉の上で決定しています。
2. 当社は、日本製紙グループ内の資金を一元管理するキャッシュ・マネジメント・システムに参加しています。
なお、資金の借入及び返済取引が反復的に行われているため、取引金額の欄には期中の平均残高を記載
しています。
3. 当社は電子記録債務に対して、日本製紙株式会社より債務保証を受けています。なお、保証料等の支払い
は行っていません。

(2) 子会社及び関連会社

種類	会社等の 名称	所在地	議決権等 の所有 割合	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	(株)サンオー ク	東京都千 代田区	所 有 100%	当社製品の 販売 役員の兼任	当社製品 の 販 売 (注)	2,011,186	売掛金	523,068

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高は消費税等が含まれています。

取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、市場実勢価格等を勘案し、価格交渉の上で決定しています。

(3)兄弟会社等

種類	会社等の 名称	所在地	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社 の子会 社	日本紙通商 (株)	東京都千 代田区		当社製品の 販売	当社製品 の販売 (注)	1,342,086	売掛金	324,082
				原材料等の 仕入	原材料等 の仕入 (注)	1,545,851	買掛金	358,365

(注)上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高は消費税等が含まれています。

取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、市場実勢価格等を勘案し、価格交渉の上で決定しています。

5.1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	449円87銭
1株当たり当期純利益	20円94銭

以上